



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 工藤 俊介
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 山田 達三（TEL）03(5297)1001
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	9,099	14.0	615	—	564	—	279	—
2025年12月期中間期	7,982	△3.0	△147	—	△225	—	△418	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 530百万円（—％） 2025年12月期中間期 △520百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	64.66	—
2025年12月期中間期	△96.52	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	18,938	7,812	31.2
2025年12月期	18,743	7,420	30.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 5,905百万円 2025年12月期 5,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,500	6.1	900	—	800	—	400	92.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	4,594,824株	2025年12月期	4,594,824株
2026年12月期中間期	275,057株	2025年12月期	269,497株
2026年12月期中間期	4,322,296株	2025年12月期中間期	4,334,776株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月18日 (火) に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であり、終了後速やかに説明会の動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて底堅い成長が続いたものの、米国の通商政策の動向、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や物流コストの増大などを背景に、先行きに対する慎重な見方が継続いたしました。

我が国経済は、雇用・賃金情勢の改善が継続したことや、活発なインバウンド需要等を背景に、個人消費を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料費や人件費の高騰に伴う物価上昇の継続や、海外景気の下振れ懸念、為替相場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する楽器関連機器業界におきましても、インフレによる小売市場の販売不振や流通在庫の調整が続いており、回復基調にあるもののそのペースは緩やかなものととどまるなど、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、為替相場が円安水準に推移したことに加え、主力カテゴリーのハンディレコーダーの実売が改善したこと等により、売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。利益面におきましては、増収効果に加え、構造改革に伴う原価改善・固定費削減が進展したほか、米国関税の違法判決に伴う還付金(当期販売相当額)を売上原価の控除項目として処理したこと等により、売上総利益及び営業利益以下の各段階利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は9,099,733千円(前年同期比14.0%増)、営業利益は615,273千円(前年同期は営業損失147,879千円)、経常利益は564,534千円(前年同期は経常損失225,099千円)となりました。また、関税還付金のうち過年度販売分190,412千円を特別利益に計上した一方、過年度の英国付加価値税に関する追徴見込額120,076千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は279,484千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失418,403千円)となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、廉価版「essentialシリーズ」が旧製品の市場在庫の解消やファームウェアアップデートより販売が回復傾向に転じたことに加え、前期投入した「Studioシリーズ」の新製品効果により、当中間連結会計期間の売上高は1,965,666千円(前年同期比34.2%増)となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、L6maxやL12nextの新製品効果があったものの、既存製品が落ち込んだことにより、当中間連結会計期間の売上高は894,090千円(前年同期比3.0%減)となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、前年同期のMS+シリーズの新製品効果による需要が一巡し、その反動減があったことから、当中間連結会計期間の売上高は601,838千円(前年同期比5.9%減)となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、2023年以降に新製品の投入はないものの、一部製品の販売価格見直しによる販売施策等により、当中間連結会計期間の売上高は661,612千円(前年同期比27.4%増)となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、2022年以降に新製品の投入はないものの、一部製品の販売価格見直しによる販売施策等により、当中間連結会計期間の売上高は207,539千円(前年同期比2.8%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、楽器関連のブランドの売上が好調であったことに加え、ユーロ高による為替換算の影響により、当中間連結会計期間の売上高は679,291千円(前年同期比20.1%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、主力ブランドにおける新製品未投入や、国内インフレによる中高価格帯への購入マインド低下等により、当中間連結会計期間の売上高は719,341千円(前年同期比7.8%減)となりました。

(Sound Service取扱いブランド)

Sound Service取扱いブランドは、主要ブランドを中心に需要が堅調に推移したことに加え、ユーロ高に伴う為替換算の影響もあり、当中間連結会計期間の売上高は2,789,696千円(前年同期比19.6%増)となりました。

なお、従来独立したカテゴリーとして記載しておりました「マイクロフォン」「ボークルプロセッサー」及び「オーディオインターフェース」につきましては、直近の販売実績の推移及び今後の開発計画を鑑み、重要性が低下したことから、前連結会計年度より独立した説明を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ194,988千円増加し、18,938,766千円となりました。これは主に、商品及び製品が185,947千円、原材料及び貯蔵品が153,205千円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が767,006千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ197,275千円減少し、11,126,174千円となりました。これは主に、運転資金の返済により短期借入金が71,080千円減少したほか、買掛金が177,001千円、長期借入金が87,002千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ392,264千円増加し、7,812,592千円となりました。これは主に、配当金の支払134,947千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を279,484千円計上したことに加え、非支配株主持分が128,150千円、為替換算調整勘定が122,821千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%に対し、当中間連結会計期間末は31.2%と1.1ポイント増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ763,110千円増加し、3,797,760千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,149,303千円(前年同期は599,017千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益630,870千円を計上した一方、棚卸資産の減少額425,202千円、減価償却費173,711千円及びのれん償却額144,137千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は109,209千円(前年同期は130,568千円の減少)となりました。これは主に、出資金の払込による支出70,000千円及び有形固定資産の取得による支出32,789千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は330,286千円(前年同期は323,737千円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円があった一方、短期借入金の純減額73,820千円、長期借入金の返済による支出254,399千円及び配当金の支払額138,819千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2026年2月16日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細に関しましては、本日(2026年8月13日)公表の「特別利益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091,856	3,858,862
売掛金	2,246,647	2,194,372
商品及び製品	7,791,950	7,606,002
原材料及び貯蔵品	810,317	657,111
その他	744,148	768,373
貸倒引当金	△28,578	△29,690
流動資産合計	14,656,341	15,055,032
固定資産		
有形固定資産	1,501,251	1,396,088
無形固定資産		
のれん	1,891,533	1,757,390
その他	66,237	57,325
無形固定資産合計	1,957,770	1,814,716
投資その他の資産		
繰延税金資産	287,556	275,451
その他	340,858	397,478
投資その他の資産合計	628,414	672,929
固定資産合計	4,087,436	3,883,734
資産合計	18,743,778	18,938,766

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,488,567	1,311,566
短期借入金	4,852,990	4,781,910
1年内返済予定の長期借入金	474,891	507,834
リース債務	113,652	103,751
未払法人税等	11,576	107,550
賞与引当金	38,894	53,988
製品保証引当金	43,153	42,157
その他	1,091,062	1,156,627
流動負債合計	8,114,787	8,065,386
固定負債		
長期借入金	2,042,075	1,955,073
リース債務	928,117	880,728
退職給付に係る負債	188,037	183,966
その他	50,432	41,019
固定負債合計	3,208,662	3,060,787
負債合計	11,323,450	11,126,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	3,333,817	3,474,891
自己株式	△282,972	△282,972
株主資本合計	3,524,959	3,666,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,113,424	2,236,246
退職給付に係る調整累計額	2,608	2,826
その他の包括利益累計額合計	2,116,033	2,239,073
非支配株主持分	1,779,335	1,907,486
純資産合計	7,420,327	7,812,592
負債純資産合計	18,743,778	18,938,766

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,982,181	9,099,733
売上原価	5,045,339	5,372,263
売上総利益	2,936,841	3,727,470
販売費及び一般管理費	3,084,720	3,112,197
営業利益又は営業損失(△)	△147,879	615,273
営業外収益		
受取利息	18,337	20,279
受取補償金	7,584	5,577
その他	3,946	4,952
営業外収益合計	29,868	30,809
営業外費用		
支払利息	49,691	73,649
為替差損	55,566	5,570
その他	1,830	2,327
営業外費用合計	107,088	81,548
経常利益又は経常損失(△)	△225,099	564,534
特別利益		
関税還付金	—	190,412
特別利益合計	—	190,412
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業構造改善費用	—	4,000
過年度付加価値税等	—	120,076
特別損失合計	0	124,077
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△225,099	630,870
法人税等	118,983	234,268
中間純利益又は中間純損失(△)	△344,082	396,602
非支配株主に帰属する中間純利益	74,320	117,117
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△418,403	279,484

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△344,082	396,602
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△177,081	133,644
退職給付に係る調整額	512	428
その他の包括利益合計	△176,569	134,072
中間包括利益	△520,651	530,675
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△639,589	402,524
非支配株主に係る中間包括利益	118,937	128,150

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△225,099	630,870
減価償却費	176,335	173,711
のれん償却額	231,435	144,137
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,848	△1,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,709	15,094
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,706	958
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,533	△5,053
受取利息	△18,337	△20,279
支払利息	49,691	73,649
為替差損益(△は益)	73,029	△3,945
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	868,205	83,199
棚卸資産の増減額(△は増加)	△162,491	425,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△267,113	△213,111
その他	68,723	88,972
小計	794,001	1,392,379
利息及び配当金の受取額	18,337	20,279
利息の支払額	△46,803	△78,884
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△166,517	△184,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,017	1,149,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,000	△3,020
有形固定資産の取得による支出	△103,790	△32,789
無形固定資産の取得による支出	△23,830	△3,310
出資金の払込による支出	—	△70,000
その他	53	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,568	△109,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	143,675	△73,820
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△255,632	△254,399
リース債務の返済による支出	△41,562	△63,247
自己株式の取得による支出	△35,612	—
配当金の支払額	△134,605	△138,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,737	△330,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145,884	53,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,172	763,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,950	3,034,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,286,777	3,797,760

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。